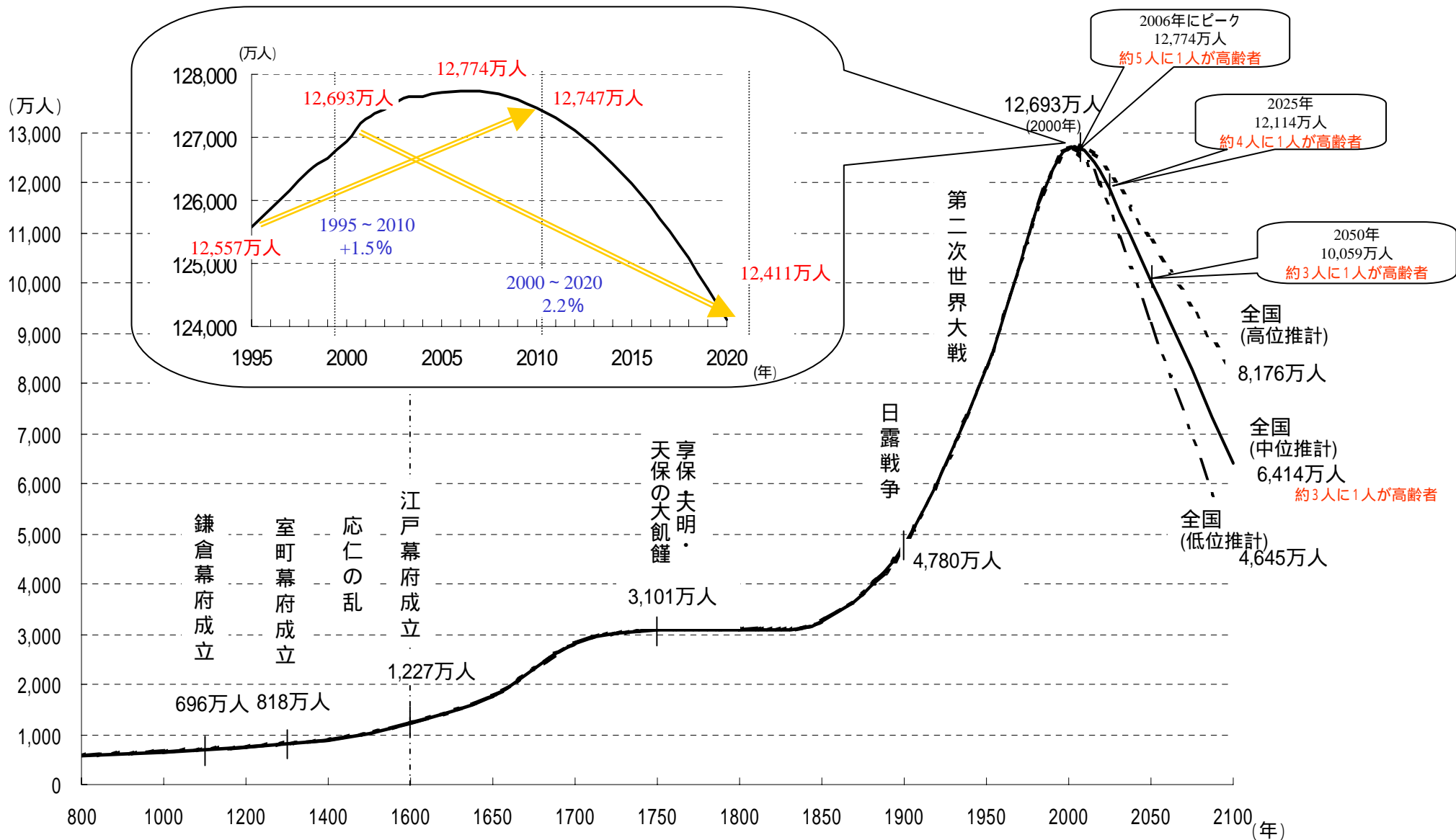


参考資料1 わが国の総人口の長期的推移

資料3 参考資料



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

参考資料2 「効率的な経済社会活動」の実現に係る課題

国際競争力の急速な低下

日本のGDP成長率の鈍化

(毎年3.9%(80年代) 毎年1.5%(90年代) 毎年1.0%(2000~2004年))
一人当たりGDPでみて、中国が2040年に日本に追いつくとの試算がある。

東アジアで経済連携協定(EPA)の動きが活発化

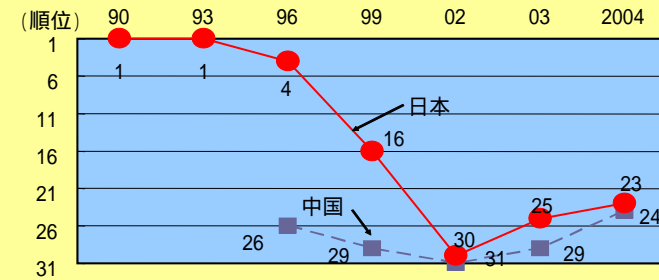
日本の対内直接投資は、国際的にみて低水準

OECDは90年代における投資規制の緩和スピードの遅さを指摘

(2003年の対内投資残高(対GDP比)は、日本2%、米国14%、韓国8%)

情報技術(IT)分野での国際競争力は、日本世界8位(世界経済フォーラム)

【国際競争力ランキング】



(出典) 国際経営開発研究所の国際競争力年鑑より
国土交通省国土計画局作成

大都市における課題

国際的な都市間競争の激化で生き残るグローバル都市圏形成

商店街の衰退、空間的余裕を活用した既成街区の再編成

急速な高齢化、労働力人口の減少により、生産高が減少、オフィスの淘汰が発生

ニュータウンの急速なオールタウン化

【三大都市圏の人口の推移】

人口	2025年	2050年
東京圏	1.8%	20.0%
名古屋圏	2.3%	17.2%
関西圏	5.4%	21.6%

労働力人口	2025年	2050年
東京圏	11.2%	35.7%
名古屋圏	9.0%	28.7%
関西圏	13.7%	33.7%

高齢化率	2000年	2025年	2050年
東京圏	14.4%	27.4%	38.4%
名古屋圏	16.0%	27.3%	34.7%
関西圏	16.0%	27.9%	35.7%

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

地方中小都市における課題

地方圏の中核都市圏以外の人口は、50年間で2/3に減少

商圏の人口減少による中心市街地の都市機能の衰退

コンパクトシティ化、徒歩生活街区の形成

【地方圏の中核・中核都市圏以外の地域の人口の推移】

	2025年	2050年
人口	15.8%	33.5%
労働力人口	23.9%	40.7%

(出典) 左記「大都市における課題」の出典と同じ。

(注) 地方圏の中核・中核都市圏以外の地域とは、「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市以外の地域。

東アジアにおける交通利便性の向上と課題

欧州では、人口100万人前後の都市でも広く日帰り可能圏域を形成
日本で日帰り可能な東アジアの都市は韓国のみ



(原典) OAG時刻表(2004.1)

(出典) 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会資料

我が国港湾の国際的地位は急速に低下

【コンテナ貨物量ランキング】

1980年 (千TEU)		2003年 (千TEU)		
港名	取扱量	港名	取扱量	
1	ニューヨーク/コロンビア	1,947	1(1) 香港	20,449
2	ロッテルダム	1,901	2(2) シンガポール	18,100
3	香港	1,465	3(4) 上海	11,280
4	神戸	1,456	4(6) 深圳	10,615
5	高雄	979	5(3) 釜山	10,408
6	シンガポール	917	6(5) 高雄	8,840
7	サンファン	852	7(8) ロサンゼルス	7,179
8	ロングビーチ	825	8(7) ロッテルダム	7,107
9	ハンブルク	783	9(9) ハンブルク	6,138
10	オークランド	782	10(10) アントワープ	5,445
12	横浜	722	17(19) 東京	3,314
16	釜山	634	27(25) 横浜	2,505
18	東京	632	31(30) 名古屋	2,074
			32(28) 神戸	2,046

(出典) 交通政策審議会港湾分科会資料より
国土交通省国土計画局作成

国際観光戦略の強化

我が国の国際旅行者受入ランキングは低下

【外国人旅行者受入アジアランキング】

1990年	受入者数(万人)	2002年	受入者数(万人)
マレーシア	745	中国	3,680
香港	658	香港	1,657
タイ	530	マレーシア	1,329
シンガポール	484	タイ	1,087
日本	324	シンガポール	700
韓国	296	マカオ	657
マカオ	251	韓国	535
インドネシア	218	日本	524
台湾	193	インドネシア	503
中国	175	台湾	273

(出典) 平成16年度観光白書

注) 世界では第33位(2002年)

東アジア経済圏に対応したインフラの再構築

東アジアを重視した対応

対欧米と比べて

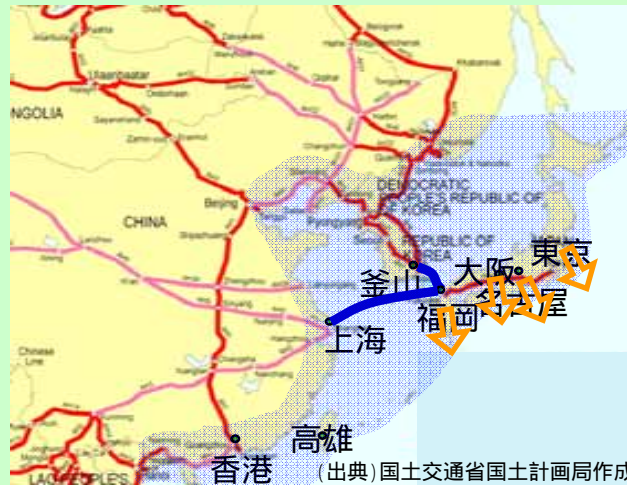
- ・近距離、少量輸送
- ・高頻度、フレキシブルな対応
- ・進出企業のSCM構築への対応
- ・RORO船や小型コンテナ船の活用

注)

SCM: 電子化の推進や商慣行の見直し、取引単位の標準化等により商品をスピーディーに適正価格で提供する仕組み

RORO船: トラック等の車両が貨物を積んだまま走行して上下船し輸送できる船舶

【東アジアにおける物流ネットワーク(イメージ)】



(出典) 国土交通省国土計画局作成

東アジアコンテナ航路網

既存ストックを活用して、東アジア各都市に向けて、全国各地域から直接コンテナで低コストで輸送する物流網を形成する圏域(濃い青で示した圏域)

東アジア複合一貫輸送網

国際フェリー、RORO船と鉄道、高速道路等を活用した高速物流体系の形成

- (凡例) — 既設の主な航路
— 現在のアジアハイウェイ

基幹的航路ネットワークの維持

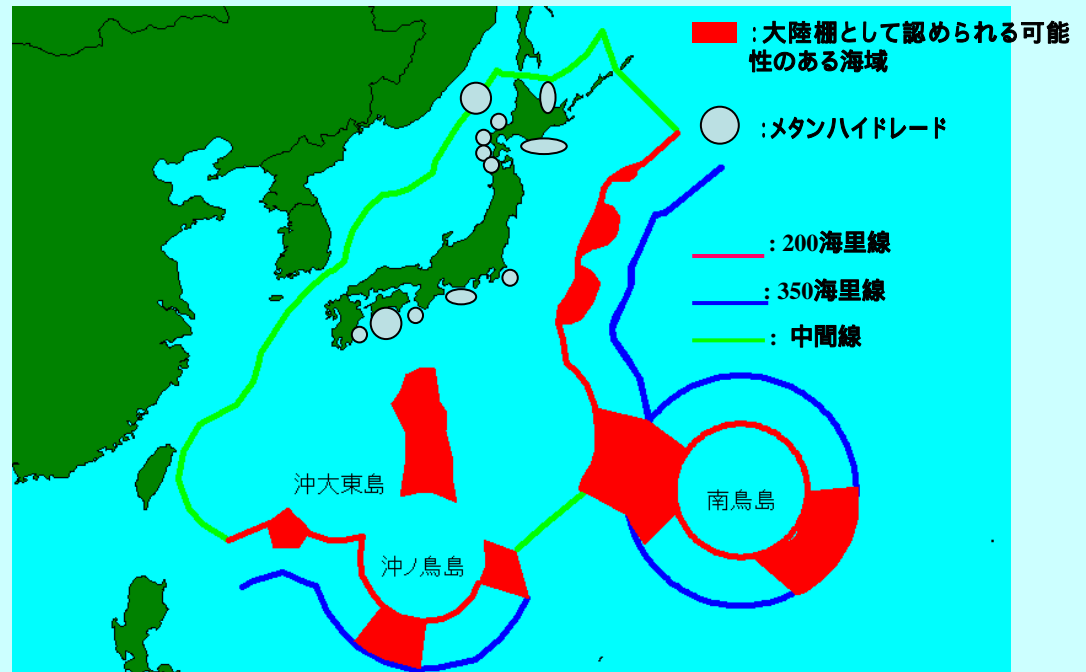
我が国港湾のゲートウェイ機能の強化
(凡例) ➡ 拠点的港湾から欧米への物流

海洋(EEZ・大陸棚)の国土としての管理

ヨハネスブルグサミット

「WSSD実施計画」(2002)の国際公約
各国は、「持続可能な開発」のための国家戦略を策定し完成させるために早急に措置をとり、2005年までにこれらの実施を開始すること
海洋国家「日本」(世界第6位のEEZ)の海洋政策を進める必要性

世界各国は国家海洋政策を策定し、取組・連携
水産資源など多様な資源が未開拓
国民が海洋・沿岸域の真の豊かさや空間魅力を感じることができない現状
海洋汚染の約8割が陸域起因
大陸棚(海底及び海底下の天然資源の探査、開発に関し、主権的権利を有する海域)は、地形・地質的条件が整えば200海里を超え、最大350海里まで拡大可能



(出典) 国土交通省国土計画局作成

参考資料3 「豊かで安全な生活」の実現に係る課題

既存ストックの有効活用

社会資本ストックは着実に蓄積されてきており、高速道路、空港、港湾、河川などの整備が進んでいる

国内交通需要については大幅な伸びは予想されておらず、今後は、新規投資から既存ストックの有効活用に重点をシフトしていくことが必要

財政制約下における社会資本整備

既存国土基盤の更新費用の試算によると、2020年以降、急激に更新費が増大し、維持更新投資の縮減が必要

頻発する災害

自然災害による死者は長期的には低減傾向だが、時に大規模災害が発生
(阪神・淡路大震災の死者行方不明者6436名)
突発的な直下型地震(新潟県中越地震)
局所的な集中豪雨、度重なる台風により全国各地で激甚な水害、土砂災害、及び高潮災害が数多く発生

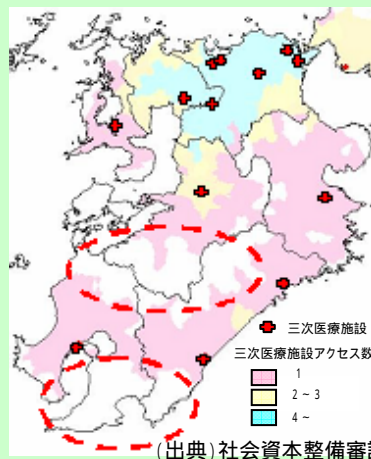
- ・平成16年は全国で時間50mmを超える降雨が470回発生。
- ・台風は観測史上最多の10個が上陸。



安全・安心・安定を支える国土基盤が未整備

高次救急医療サービスへのアクセスが困難

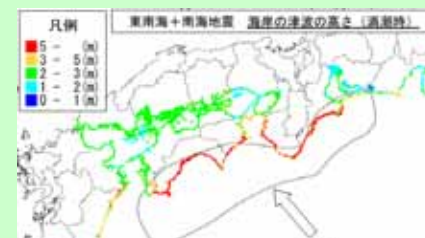
【三次医療施設から1時間圏】



(出典) 社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会資料

災害緊急輸送路の多重化への対応(事例)

東南海・南海地震は、特にその津波により、紀伊半島では国道42号、四国の太平洋沿岸では国道55号、56号といった沿岸唯一の幹線道路を寸断し、沿線の市町村を孤立させる恐れがある。なかでも寸断される国道に代わり救急・復旧活動を支える高速道路等の早急な整備が喫緊の課題。



(出典) 中央防災会議東南海・南海地震等に関する専門調査会資料

災害対策上の課題

人口減少、高齢化に伴う地域コミュニティの弱体化
災害による集落の孤立
土地利用の拡散等に伴う災害危険性の増大
三大都市圏の人口・諸機能の集中
新規投資の制約

大規模災害の懸念

ひとたび大規模災害が起きた場合、影響、混乱が国内外におよぶおそれ

基礎的社会サービスの提供が困難な地域の拡大

例)人口5000人未満の町村の状況(2000、2025、2050年)

市町村数: 722町村	約995町村	約1,295町村	
人口: 1.7%	約2.3%	約3.3%	<対全国比>
高齢者比率: 30.9%	約39.0%	約35.3%	
面積: 8.7万km ²	約12.7万km ²	約16.4万km ²	(全国約38万km ²)

例)過疎市町村の状況(2000、2025、2050年)

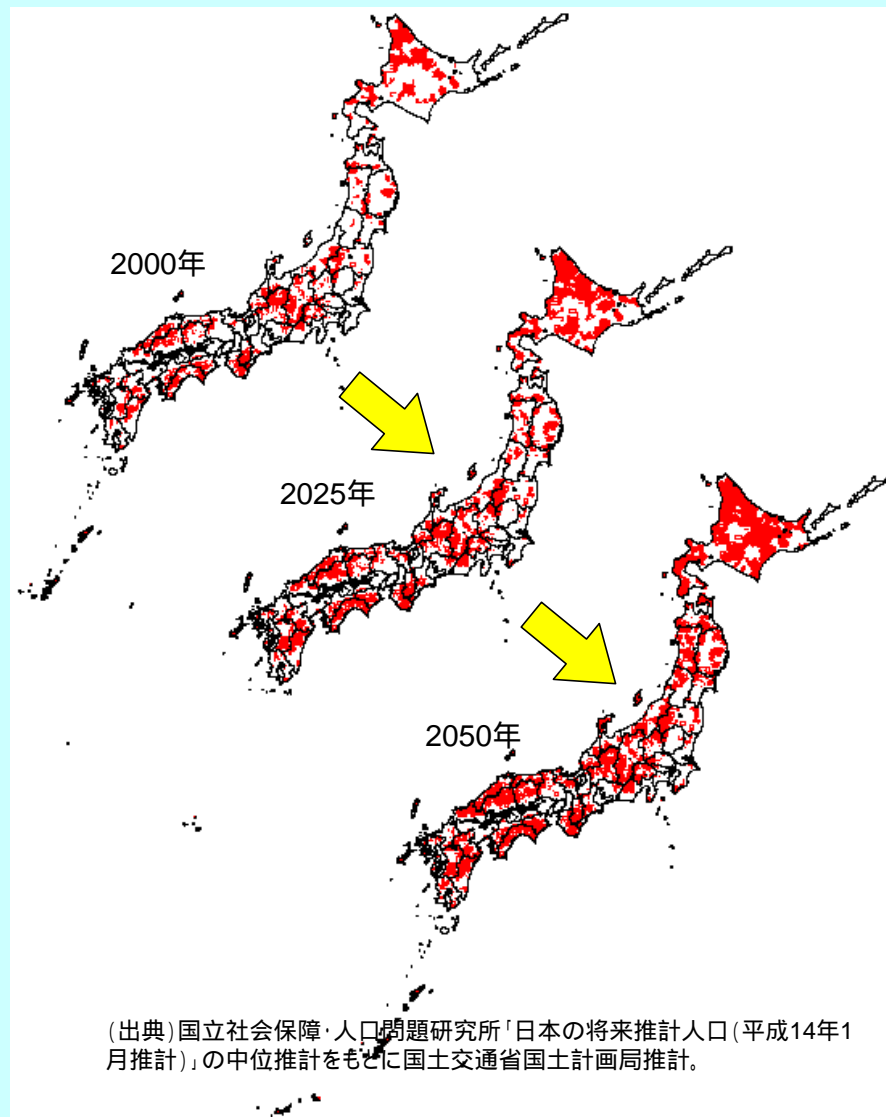
人口: 5.6%	約5.5%	約7.3%	<対全国比>
高齢者比率: 29.5%	約38.9%	約35.6%	
面積: 18.0万km ²	約19.0万km ²	約22.1万km ²	

将来人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局推計。2000年国勢調査の市町村を単位としており、それ以降の市町村合併等は考慮していない。過疎地要件は過疎地域自立促進特別措置法の要件を将来の過疎対策においても同様と仮定(財政力要件を2000年一定、人口要件の対象年次をずらすことにより設定)した。

基礎的社会サービス(上下水道・小学校・消防・医療等)の提供が困難な地域が発生するおそれ

地域コミュニティの崩壊、耕作放棄地の増大、ごみの不法投棄の増加、災害への不安、地域文化の衰退等の問題も懸念

人口5,000人未満の町村の状況(2000,2025,2050)



(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局推計。

参考資料4 「美しく快適な環境」の実現に係る課題

耕作放棄地や施業放棄森林の増加

農山村地域の人口減少・高齢化により、耕作放棄地や施業放棄森林が増大

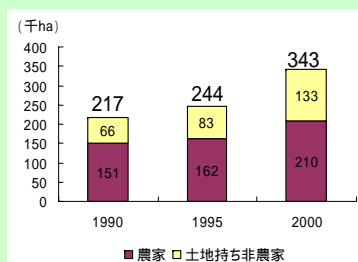
間伐対象森林の保有林家の6割が間伐せず
一方、木材の8割を輸入

耕作放棄地は5年間で約1.4倍に増加(1995年-2000年)
面積は34万ha超(東京都の面積の約1.5倍)(2000年)
一方、海外の農地1200万haに食料依存

集落機能も低下
住宅、集落内道路、農道の荒廃、用排水路・ため池の荒廃
伝統的祭事の衰退、鳥獣害の発生

森林・農業の多面的機能の低下

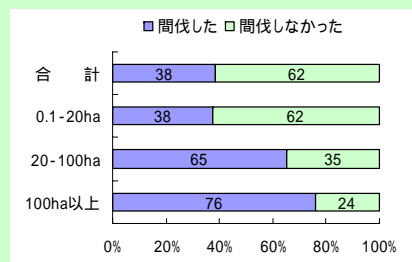
【耕作放棄地面積の推移】



注: 四捨五入の関係で合計値は必ずしも一致しない。

(出典) 農林業センサより国土交通省国土計画局作成

【保有山林規模別林家の間伐実施状況】



(出典) 林野庁「平成12年度 林業の動向に関する年次報告」

注: 間伐実施状況は、間伐を実施した林家と間伐対象山林があるにもかかわらず間伐を実施しなかった林家数の構成比である。

地球・地域環境問題の深刻化、生物多様性の喪失

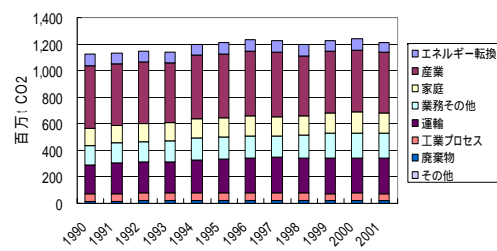
地球温暖化、資源の枯渇、ヒートアイランド現象、海面上昇

日本に生息する野生動植物種の2663種が絶滅のおそれ

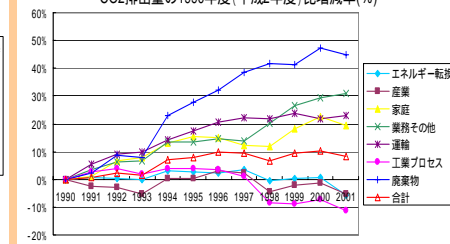
環境負荷の増大

- ・温室効果ガスの発生量の増加
- ・食料輸入等、海外の土地に極度に依存した消費構造
- ・国内の廃棄物等の増加
- ・湿地生態系の消失、里山の管理水準低下
- ・生物多様性の喪失

国内二酸化炭素の部門別排出量の推移



国内二酸化炭素の部門別排出量の推移
CO2排出量の1990年度(平成2年度)比増減率(%)



注1) その他: 統計誤差等

2) 発電・蒸気生成に伴う二酸化炭素排出量を各最終需要部門に配分した排出量を基に作成

3) 暫定的な数値。今後算定方法の見直しに伴って変更される可能性がある。

(出典) 環境省地球環境局地球温暖化対策課資料